

イギリス農業経済学の形成とプロフェッションの誕生

並 松 信 久

要 旨

イギリスにおいて農業経済学が、農業科学の一分野として独立するのは、20 世紀初頭である。この時期に大学という高等研究教育機関において、はじめて履修科目に加えられる。これによって農業経済研究者の再生産の途が開ける。そして、やがて卒業生が農業経済を研究対象とするプロフェッションに就く。この背景には、イギリスの高等農業教育機関が 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて整備されたことがあげられる。この整備が行われる過程で多くの農業専門分野は、既存の研究成果の継承という形態で学問分野として成立するが、農業経済学は既存の研究成果の継承によって生まれたとはいえない。

農業経済学という科学の形成過程には、プロフェッションの誕生が大いに関わっている。イギリスでは農業再編という状況のもとで、農業経済学のプロフェッションが必要とされるのであるが、そのなかで研究と普及という二つの役割を担う農業経済アドバイザーというプロフェッションが形成される。農業経済アドバイザーは学会の設立などを行い、農業経済学の形成に大きな貢献をする。この学会はノンプロフェッションも多く巻き込み、社会に開かれた公開性の高いものであったので、農業経済の情報量は飛躍的に高まる。しかしながら、その反面、このような特徴をもつ学会は科学合理性を貫きにくいという側面をもち、農業経済学の科学としての確立に対して貢献したのかどうかは疑問が残る。

キーワード：農業経済学、イギリス、プロフェッション、農業経済アドバイザー、農業経済学会

内容目次

- 1 はじめに
- 2 農業経済学の展開と研究教育
- 3 農業経済プロフェッションの誕生
- 4 農業経済アドバイザーの役割
- 5 農業経済学会の設立
- 6 結 語

1 はじめに

イギリスにおいて農業経済学 (agricultural economics) が、農業科学の一分野として独立するのは、20 世紀初頭である⁽¹⁾。この時期に、農業経済学が一専門分野として確立された体系性をもつ科学となるとは言い難いが、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて大学という高等研究教育機関において、はじめて履修科目に加えられる。これによって農業経済研究者の「再生産」が行われる途が開けるのである。そして、やがて卒業生が大学教授職を含むプロフェッション (専門職) に就くようになる。そして農業経済を研究対象とする専門的な職業が生み出されることになる。

農業経済研究については、周知のように、すでに 20 世紀以前において著名なヤング (Arthur Young, 1741-1820) による研究成果をはじめとして、農業経済研究といえるものが数多く存在する。しかしながら、それらほとんどの学説や研究成果は、農業研究あるいは農業科学から独立していたとはいえない。すなわち農業経済研究は農業研究の一分野であることは間違いないものの、独立の科学としての継続性や蓄積があったわけではない。当然のことながら、このような状況下では農業経済 (学) が高等研究教育の場において研究教育の対象とされることもなかった。古くはエディンバラ大学の農業講座 (1790 年)⁽²⁾ やオックスフォード大学の農業講座 (1796 年) などが創設されているものの、これらは農業全般を対象とする講座であり、農業経済のみを対象とするものではない。

ところで、20 世紀初頭になってはじめて農業経済学が高等研究教育の場に現れた背景には、イギリスの高等農業教育機関が 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて整備されたことがあげられる⁽³⁾。この整備が行われる過程で、農業科学における農業経済学以外の他の専門分野は、既存の研究成果の継承という形態で学問分野として成立する。これらの学問分野とは異なり、農業経済学は既存の研究成果の継承によって生まれたとはいえない。それまで農業経済の研究成果が出されているので、まったく新たに成立した学問分野とはいえないものの、農業科学のなかの他の専門分野に比べると、その成立過程にかなり違いがある。もちろん、経済学の一専門分野として農業経済学が生まれるというわけでもない。

そこで本稿では、このイギリス農業経済学の形成過程を明らかにしていきたいと考えている。その際、注目するのは、農業経済学という科学の形成過程には、プロフェッションの誕生が大いに関わっているという点である。イギリスの場合、農業経済学の形成過程を明らかにしようとすれば、プロフェッションの誕生とその役割について考察しなければならないであろう。本稿では profession をプロフェッション (専門職) と翻訳するが、その定義は様々である。たとえば、一般的な知識人をすべて加えるという広義の定義もある⁽⁴⁾ が、ここではとりあえず、高度の知識や技能を有し、それによって生計を維持している人々と定義する。イギリスに限定すれば、19 世紀の多くのプロフェッションは、産業革命と工業化の進展によって生まれている。たとえば、大学教授・医師・薬剤師・法律家・測量

士などである⁽⁵⁾。

農業経済学の場合、プロフェッションが生まれた背景を問うとすれば、それは農業生産形態の変化ということになるであろう。イギリスでは 1870 年代から農業不況が続くが、農業不況はイギリス国内市場に安価なアメリカ産穀物とオーストラリア産あるいはアルゼンチン産の食肉・酪農製品が入り込むことによって悪化し、とくに 1890 年代になって深刻なものとなる⁽⁶⁾。しかし深刻になったとはいえ、それは穀物作部門のことであり、むしろ飼料穀物が安価となって牛乳生産などは拡大し、また外国との競争にさらされない都市近郊の蔬菜作も拡大している。つまりイギリス農業は 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて穀物作から酪農・蔬菜作へと転換を遂げていくことになり、この意味では農業不況ではなく「農業再編」とも考えられる⁽⁷⁾。イギリスでは農業再編という状況のもとで、農業経済学のプロフェッションが必要とされる。

イギリス農業経済学の形成とプロフェッションの誕生は密接な関わりをもっているが、本稿では、このプロフェッションの誕生や役割を明らかにすることによって、農業経済学の形成過程を考えていきたい。以下では、まず 20 世紀初頭の高等研究教育の場における農業経済学の形成を概観し、プロフェッションの誕生に至る過程を明らかにする。次に、プロフェッションのなかでも農業経済学の形成に対して重要な役割を担う農業経済アドバイザー（advisory agricultural economist）および農業経済アドバイザーが中心となって設立される農業経済学会に関する考察を通して、農業経済学の展開を明らかにしていく。農業経済アドバイザーについてくわしいことは後述するが、イギリスの場合、単に農業普及事業に携わる「普及員」を意味するのではなく、普及と同時に研究にも携わる人を意味している⁽⁸⁾。この点から、本稿では「普及」という用語を使わずに、「アドバイザー」という用語を使用している。「アドバイス」も、これまでの翻訳では「勧告」「助言」などとされることが多いが、本稿ではプロフェッションの一つの役割という点を重視して、そのまま使用している。

2 農業経済学の展開と研究教育

農業経済学という用語は 20 世紀以前にすでにイギリスで使用されているが、その分野は、明確に定義されてこなかった。19 世紀後期にイギリス以外のヨーロッパ大陸やアメリカ合衆国において、農業カレッジなどで農業経済学の対象領域として、競争市場における価格理論や農業財政・税制・土地評価などが教えられている。さらに大学経済学部では、収穫逓減の法則が教えられたり、地代論などについて講義が行われ、さらに土地保有形態なども講義の対象となっている⁽⁹⁾。ドイツやフランスなどでは、国際競争市場から国内の農業所得や雇用を保護しなければならないという理由で、農業の政治経済学（political economy）あるいは農業政策学についても教えられている。

これに対してイギリスでは、農業科学でさえ 20 世紀になって、やっとそれまでの農業化学の優位が、メンデル学説の再発見をきっかけとする生物科学の進展によって幾分か脅かされるという状況に

ある⁹⁰。したがって農業経済学あるいは農業経営学や農業史などの専門科学が農業科学の一専門分野となるのは、かなり後になってからのことである。とくに農業経営は農業科学のなかの一つの技術（科学ではない）と考えられ、その教育は実際の経験を通して行うものであるとされ、学ぶ側も実践的な知識の獲得を望む傾向が強いという状況にある⁹¹。しかしながら高等教育機関での履修科目としての萌芽が、19世紀から20世紀への変わり目に現れる。農業カレッジや大学などの高等教育機関において、試験のない選択科目として開講される（必須科目ではないので、学生たちは積極的に受講しようとしなかった）。それぞれ講義内容は少しずつ異なるものの、アベリストウィス（Aberystwyth）リーズ、そしてケンブリッジの三校で始まる。ウェールズのアベリストウィスでは1878年に設立されたユニヴァーシティカレッジにおいて、政治経済学部のエドワード（William Edwards）教授が、1899年から土地経営あるいは所領経営（estate management）に関心のある学生を対象にして、測量や土地法とともに農業経済の講義を行う⁹²。そしてエドワードの後任ルイス（E. A. Lewis）教授は、1912年頃から農業経済学という科目の充実をはかり、農業経済研究者の養成を積極的に推進する。リーズでは1904年に農業の学位コースが設立されたときに農業経済学という科目が誕生し、1908～9年から選択科目として開講される。さらに1910～11年から経済学部教授マクレガー（D. H. MacGregor）が農業に関する経済学と統計学について講義を始める⁹³。ケンブリッジでは、1896年からギルヴィ（Sir Walter Gilbey）が出資した年間100ポンドの資金を利用して非常勤講師が採用されることになり、新設の農業スクールで農業史と経済学の講義が始まる⁹⁴。初代講師は王立農業協会（Royal Agricultural Society）の事務局長（secretary）クラーク（Sir Ernest Clarke）である⁹⁵。クラークはイギリス農業史に関して、3年間にわたって12回の講義（年間4回）を行っている。イギリス農業史といっても、その内容は主に王立農業協会の成り立ちや19世紀の著名な農業家（agriculturalist）を紹介するというものである（クラークはこの内容を1890年代から1900年代にかけて王立農業協会誌に発表する）。ケンブリッジでは、その後も農業史の講義が中心に続けられるが、政治経済学教授ニコルソン（J. S. Nicholson）は、農業史のみではなく1904～6年に農業の政治経済学についても講義をしている⁹⁶。しかし、その内容は農業経済学として体系化されたものとは言い難い。このように19世紀末から20世紀初頭にかけて農業経済学という科目がカレッジや大学で導入され始める。しかしながら、その多くは農業史を基礎にするものであり、農業経済学の理論の構築をめざしたり、あるいは実践的な農業経営を講義するようなものでもない。もちろん、農業経済研究者をはじめとするプロフェッションの養成は、科目設置の目的には入っていない。

イギリスにおいて農業経済プロフェッションを生み出した人物をあげるとすれば、ホール（Sir Daniel Hall, 1864-1942）⁹⁷の名があげられる。ホールの経歴を概観すると、1894年に設立されたワイ（Wye）のサウスイースタン農業カレッジ⁹⁸の初代学長となり、次いで農業化学者ギルバート（Sir John Gilbert, 1817-1901）⁹⁹の死去にともなって1902年にロザムステッド農業試験場（イギリス最古

の農業試験場)の場長となる。サウスイースタン農業カレッジでは多くの農業研究者を育て、ロザムステッド農業試験場では試験場解体の危機を救って農業科学の発展に寄与している。ホールは農業カレッジや農業試験場を通じてプロフェッションを生み出すことに熱心である。しかしながら、ホールは農業カレッジに在職している当時から、農業資格あるいは農業関連資格(1900年以降にイングランド王立農業協会とスコットランドのハイランド農業協会とが共同で認可する農業資格、酪農資格、あるいは測量士協会の資格など)試験²³⁾を受けて、資格認定によってプロフェッションとなることに反対する。農業分野において資格が設けられていたのは、医師や法律家のように一定の技術水準に達すれば、それを認定することによってプロフェッションとしての地位が高まると考えられたためであるが、ホールは学生が資格を取るためだけの勉学に励むようになるとみなし「これらの全国資格が、農業教育の進歩に対して重大な障害となっている」と語る²⁴⁾。ホールにとってプロフェッションを生み出すこと自体が重要なのではなく、農業科学の発展にとって、それがどのような役割を果たすのかが重要なのである。実際に、その後の展開(後述)からも明らかなように資格認定によるプロフェッションは、農業科学の発展に対してほとんど貢献していない。

ホール自身が農業に接触する機会をもつのは大学卒業後である。ホールはオックスフォード大学のベイリオルカレッジにおいて化学の学位を取得するが、大学公開カレッジ(University Extension College)²⁵⁾を通じて、約8年間にわたってイギリス南東部の各州で農民と接触する機会(農民に農業化学を講義するのと同時に、農民から農業問題に関する情報を得る機会)をもつ。ホールはそこで農業科学の重要性とともに、それまで農業研究者に無視されてきた農業経営研究の重要性を認識する。さらに1904年からホールは、ギネス醸造会社が経営するホップ農場の顧問となる²⁶⁾。そこで農場の会計担当者とともに原価計算体系について考えている。1906年にホールが送った手紙²⁶⁾によれば、

私は、原価計算体系を確立しようとしている。それは複雑に見えるが、一旦運用を始めれば非常に簡単であり、資産計算体系は必要でないといえるかもしれない。私は、ホップ栽培やオート麦栽培などのエーカー当たりの原価、放牧あるいは舎飼での家畜一頭当たりの原価、厩肥トン当たりの原価、馬力利用の一頭当たりの原価などを算出しようとしている。それによって各部門が、どれだけの費用を使ったのかを明らかにできると思う。

こうしてホールは農業経営に関心を持ち、とくに費用計算に関する研究の必要性を感じる。それまでイギリスには将来の農業生産計画を立てるために必要な部門別の費用分析が行われたことがなかったので、とくにその必要性を感じる。その後、ホールは1908年にアメリカ農務省の招聘でアメリカを訪れ、アメリカ農業経済学が急速に進展していることを知り、あらためてイギリスにおける農業経済学の確立の必要性を感じる。1910年にホールは新設の開発委員会(Development Commission)のメンバーとなり、農業研究教育体制の確立に対して大きな権限をもつ²⁷⁾。ホールは、その2年後に開発委員会のメンバーとしての責務を果たす時間をとるため、ロザムステッド農業試験場を辞職する。

そしてホールは開発委員会のメンバーという立場からオックスフォード大学に対して、農業経済研究を推進する研究所を設置するように要請し、その資金が開発委員会によって提供されることになる。こうしてオックスフォードの農業経済研究所 (Agricultural Economics Institute at Oxford) が 1913 年 1 月に発足する。研究所の設立によって初めて農業経済を研究対象とするプロフェッションが生み出されることになる。すなわち、所長にオーウィン (Charles S. Orwin, 1876-1955)²⁶⁾、研究員 (資金は農務省²⁷⁾ が提供する) にバートン (E. W. Barton) とアシュビィ (Arthur W. Ashby, 1886-1953)²⁸⁾、研究助手にウェイクマン (E. O. P. Wakeman)、事務助手にアップフォード (S. J. Upfold) が、それぞれ就任する²⁹⁾。所長オーウィンと研究員アシュビィは、イギリスで最初の農業経済学を専門とする研究者となる。もう一人の研究員バートンはアベリストウィスで教育を受けた後、農業経済研究所で採用されているが、1917 年に第一次世界大戦の戦傷がもとで死去する³⁰⁾。

オックスフォードにおける農業経済研究所の設立は容易であったわけではなく、多くの障害がある³¹⁾。その主要な点は二つあるが、その一つは農業経済学が農業科学の他分野とは異なり、1913 年時点で学問分野として確立していたとはいえないという点である。したがって多くの人々が問題にすることであるが、経済学の中のマイナーな分野 (応用経済学の一つ) とみなされている農業経済学に、国家的な研究所が必要なかどうかという問題があげられる。もう一つは、オックスフォード大学は結果的に認めることになるが、農業経済研究所は大学という場にとって相応しいものであるのかが問題視される (第二次世界大戦後になって、やっと研究所はイギリス農業にとって重要とされる分野での公認研究所となる)。しかし、このような障害に対処することによって農業経済研究所はプロフェッションの誕生に対して大きな役割を果たしていく。

一方、オックスフォードの農業経済研究所とは直接的な関係がないものの、スコットランドでも農業経済に関心をもつ人物が現れ、農業経済学の発展に大きな影響を与える。それはダンカン (Joseph Duncan, 1880-1964)³²⁾ であり、ダンカンは第一次世界大戦後にオーウィンやアシュビィとの交流をもつ。農業経済プロフェッションの誕生についてホールが道を示したとすれば、オーウィン、アシュビィ、ダンカンの三名が道を切り開いたといえる。以下では、この三名の事績を通して農業経済プロフェッションの誕生を追っていくことにする。

3 農業経済プロフェッションの誕生

オーウィンは、ホールが学長であったサウスイースタン農業カレッジの初期の卒業生の一人である。カレッジを卒業後、約 2 年間はシティーで不動産経営に携わり、その後、農場経営と簿記の講師としてカレッジに戻る。そして 1906 年にオーウィンは、リンカンシアに約 25,000 エーカーの所領をもち政治活動にも関わっているターナー (Christopher Turnor) の土地管理人 (land agent) となる。オーウィンはここで約 7 年間にわたって仕事に従事するが、この経験がオーウィンに大きな影響を与えて

いる³³。ホールと同様、オーウィンも農業実践の場から農業経済への関心を強めていく。その過程は具体的には三つの点である。第一に、この経験から、その後のオーウィンの研究を特徴づける農業・歴史・経済問題への実際的な取り組みを始めている。第二に、経営組織における管理の問題などに大きな関心をもつ。この関心は徐々に農業経営研究やその研究手法に向かうことになり、効率的な農業経営あるいは所領経営のあり方をめざすことになる。第三に、農政あるいは行政の世界との接触をもつことになる。これは所領の所有者であるターナーの政治活動に触発されたものである。1913年に所長に就任したオーウィンは、その後1946年に所長職を退くまで、ほぼ33年間にわたって、この三つの仕事に携わることになる。

ところでオーウィンは農業経済研究所の所長職採用のための就職面接に備えて、マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) の著書 *Principles of Economics* を購入し、オックスフォードまでの車中で読んだようである (所長候補者としてオーウィンの人選にはホールが関わったことは容易に推測できる)。オーウィンは経済の研究職ということから、当時よく読まれていたマーシャルの著書に一応、目を通していただろう。しかし、そこから得られた知識を面接で調べられることはまったくない³⁴。農業経済という名称が使われているものの、農業経済研究所での研究は、当時の経済学の応用をめざすものではなかったことを示唆している。さらにオーウィンは30歳代半ばで所長に就任することによって知名度が高まるものの、オックスフォードの学問の世界に容易に適應したわけではない。オーウィン自身は様々な経験を積んだ順応性の高い人物といえるが、オックスフォード大学では農業科学あるいは農業経済学という「パンのための学問」(bread studies) は依然として疑いの目でみられ続けている。オックスフォード大学では実際上の問題を扱うのは学問として相応しくないと伝統的に考えられているためである³⁵。これに対してオーウィンは研究成果を発表していくと同時に、ベイリオルカレッジに所属 (農業経済研究所との兼務) して1926年にフェローおよび財務担当者となり、土地管理人時代の実務経験を發揮して徐々にその地歩を固めていく。

オーウィンはホールの意思を継いで費用計算体系の確立に努めている (くわしくは後述)。しかしながらオーウィンの学問の出発点は、農業経営の費用計算ではない。オーウィンの最初の著書は Orwin, C. S. and Williams, S., *A History of Wye Church and Wye College*, Ashford, 1912. であり、その後 Orwin, C. S., *Reclamation of Exmoor Forest*, Oxford U. P., 1929、さらに Orwin, C. S. and Orwin, C. S., *The Open Field*, Oxford U. P., 1938. (チャールズ・S・オーウィン、クリスタベル・S・オーウィン著/三澤嶽郎訳『オープン・フィールド』、お茶の水書房、1980年)などを刊行する。この著書からもわかるように、オーウィンは農業史からその研究を始め、農業史研究を続けている。1912年の著書は、オーウィンが卒業したサウスイースタン農業カレッジの地域的な起源 (農業カレッジの敷地や建物は従来までの学校の施設を転用したもの) を述べたものであり、このカレッジが立地するワイの地域史を概観したものである。さらに1929年の著書は、オーウィンが叔父からエクスムアに

近接する土地を相続したことをきっかけに、1815年のエンクロージャー（囲込み）法以降のエクスムア・フォレストの開墾に関する包括的な研究に取り組んだ成果である⁹⁶。その研究内容は、19世紀初頭から20世紀初頭にかけてナイト（Knight）家によって購入された約1万エーカーの土地が利益をもたらす地域へと変わり、さらに道路、農場、囲込み地、防風林、住宅、そして学校・教会・牧師館などが立地する教区となって繁栄がもたらされたというものである。いわゆるオープンフィールドシステム（開放耕地制度）がエンクロージャーの進展によって消滅し、地域の発展がもたらされたということである。この研究は厳密で詳細な調査に基づいており、オーウィンのその後の研究を暗示させるものである⁹⁷。しかしながらオーウィンの研究はエンクロージャーでとどまらない。さらに進展して、エンクロージャーではなく、それ以前から続くオープンフィールドを中心としたものとなる。この成果が1938年刊行の *The Open Field* である（この著書によって、オックスフォード大学から学位を授与される。この著書はオーウィンの妻クリスタベルとの共著で刊行されている）。オーウィンによれば、この研究を始めるきっかけは、当時はエンクロージャー研究に比べて、オープンフィールド研究がきわめて少なかった上に、オープンフィールドを慣行的な農法の自然的な帰結とみなせるのかどうかを見極めようとしたからである⁹⁸。この著書は、従来の歴史家による既成概念となっていた「ストリップ農業と混在地が耕作者の平等性を確保している」ということに対して疑問を投げかけた研究である。すなわち、実際の農業の必要性や土地の自然特性に基づいてオープンフィールドシステムを説明しようとするものであり、歴史学の理論展開というよりも農業経済的な考察に基づく議論を展開しようとしている。オーウィンによれば、オープンフィールドシステムは社会システムというよりも農業システムであり、人々が土地からより多くの収穫物を得られるように工夫したものである。このオーウィンの論説は、ノーサンプトンシアのラックストン（Laxton）において当時唯一残存していたオープンフィールドの記録に多くを負っている。オーウィンは、史料に基づいて歴史学の理論を構築しようとしたわけではないが、農業経済的な考察を重視し、とくにエンクロージャーやオープンフィールドという土地保有形態に着目して論理を展開していこうとする。

オーウィンの農業経済学形成に対する貢献は、農業史という側面で発揮される。しかしながら、オーウィンの貢献はそれだけではなく、前述のようにホールの意思を継承した研究がみられる。オーウィンが所長に就任してから、まず刊行した著書 *Farm Accounts*, Cambridge University Press, 1914. では、土地管理人の経験とホールの影響がみられる。この著書では、混合農業（耕種農業と畜産とを組み合わせた有畜複合経営）の主要作物に関する費用計算体系の必要性を擁護している。オーウィンは具体的な数字をあげて、各圃場や各部門における馬力などの利用に関する詳細な記録に基づき、最終農産物が生み出された後の副産物に関する評価や馬力などの配分評価も行っている。イギリスの場合、耕種農業と畜産とを組み合わせた混合農業形態であるので、馬力などはすべての部門で使用されているため、この配分評価は費用計算にとって必要となる。オーウィンは、その後も相次いで *Farming*

Costs, Oxford, 1917; *Farming Costing and Accounts*, Benn Brothers, 1923; *Estate Accounts*, (with Kersey, H. W.), Cambridge, 1926. などの費用計算に関する著書を刊行し研究成果を発表する。しかし、これらの研究はその後アメリカの手法が導入された（後述）こともあって継続されず、オーウィンの関心は徐々に農法や農業政策へと向かう。

農法についてオーウィンは、*Progress in English Farming Systems* という書名の叢書において、1930～4年の間に5冊の研究成果を刊行している³⁸。これらはいずれも小冊子であるが、オーウィンの著書のなかでは広範に読まれたものであり、この意味で影響力をもっている。これらの著書では、優良経営を行っている農民の事例を通して、伝統的な農法が企業経営の選択や購買販売の方法によって崩され、それによって農業発展がもたらされることが描かれている。このオーウィンの著書をきっかけにして、農業経済研究所は牛乳生産、肉牛用草地農業、舎外酪農、機械利用農業、牧草乾燥、作物栽培の機械化などの「企業経営」研究に乗り出している。この研究は両大戦間期の農業発展にとって重要なものと位置づけられ、農業経済研究所の主要課題となる。一方、オーウィンの農業政策に関する主要な業績は、土地の私的所有に関連するものである。1925年に刊行の *The Tenure of Agricultural Land* (with Peel, W. R.), Cambridge, 1925. では、全国の農場規模が小さいために近代的な農業技術が利用できないと述べ、土地の国有化によって農業経営者や農業労働者の生活水準を向上させることが必要であるとしている³⁹。この見解は、その後 *The Future of Farming*, Oxford, 1930. や *Problems of the Countryside*, Cambridge University Press, 1945. において、当時の農業状況を改善する手段として強調される。オーウィンの研究は農業政策論においても、常に歴史をたどる、とくに土地をめぐる歴史をたどるという傾向が強くみられる。オーウィンがイギリス農業経済プロフェッションの最初の一人であるとするれば、イギリス農業経済学の特徴の一つは、歴史を中心に、あるいは土地の歴史を中心に組み立てられているといえる（この流れは、後の農業経済アドバイザーの研究のなかにも色濃くみられる）。農業政策に関してオーウィンは *The Manchester Guardian* 誌や *The Yorkshire Post* 誌に定期的に投稿している（当時の農業事情の紹介なども兼ねている）。しかしながら、オーウィンの歴史への貢献に比べて農業政策への貢献は、相対的に強い印象を与えるものではない。さらにオーウィンは農業経済学会や国際農業経済学会の発展にも、あまり寄与していない（後述）。政府機関との接触についても、オーウィンは農業最低賃金委員会（Agricultural Wages Board）の非常勤委員となり（アシュビィは、この委員会の調査アシスタントとなる）⁴⁰、さらに1922～4年には農業評価委員会（Agricultural Tribunal）の評価担当者となっているが、農業経済研究所の職務ほど積極的に委員の役割を果たしているとは言い難い。

次に農業経済研究所の所員となったアシュビィの農業経済学に対する貢献を考えてみたい。アシュビィは、ウォリックシアにあるタイソ（Tysoe）村のジョセフ・アシュビィ家の長男として生まれる⁴²。父ジョセフは少年の頃から農業に従事し、メソジスト教徒であり、様々な農村の役員、救貧法

の施行委員、治安判事、農業ジャーナリスト、自由党の党员など広範な活動をしている。息子のアシュビィは、父親とともに農業に従事しているので、農業経験が豊富である。この点はサウスイースタン農業カレッジの在学時に初めて農業について学んだオーウィンとはかなり異なる。アシュビィは父親の影響を強く受け、さらに父親の代理を務めることもあり、1906年と1910年の選挙では自由党のエージェント（選挙運動出納責任者）となり、1910年にはオックスフォード大学のラスキンカレッジで2年間の奨学金を得る。このカレッジにおけるアシュビィの同級生たちは、ほとんどすべて町出身の労働組合職員であり、アシュビィだけが農村出身である。アシュビィは、このカレッジで経済学や政治学の勉学に励んでいる。この成果が1912年に刊行された故郷タイソ村における旧救貧法の施行に関する研究であり、アシュビィのいわば研究の出発点となる（農業賃金に関するキリスト教社会連合教会の地方支部の考え方をまとめたものである）。アシュビィはその後バーミンガムの成人教育のチューターに約1年間従事した後、1913年にオックスフォードへ戻る。農業経済研究所の発足当時、アシュビィはオーウィンから農業形態に関する情報を収集するために調査を行うように勧められている。そこでアシュビィは農務省から資金（奨学金）を得て、オーウィン所長の下でオックスフォードシアの小貸与地（allotments）や小保有地（small holdings）の調査に携わっている。ただし、この調査は農業経済研究所独自の研究というわけではなく、農務省から資金を得て、自作農の創設をめざして1908年に制定されたSmall Holdings and Allotments Actの施行状況を調査する目的をもっている⁴³。この調査をきっかけにして、政府による農業政策の実行状況の調査が、農業経済プロフェッション（あるいは、後の農業経済アドバイザー）の重要な役割の一つとされるようになる。アシュビィは、1915年末頃（第一次世界大戦中）にアメリカから帰国（1914年にアメリカへ留学する）してから、再び小保有地に関する研究を再開し、1917年にその成果を発表する⁴⁴。しかしながらオーウィンは、調査が行政主導で行われているので行政単位である州ごとの調査結果となってしまう、それは必ずしも農業形態の分布とは一致していないので、研究としては不十分なものであるとみなしている。しかしながら、この研究成果は二つの州（パークシアとオックスフォードシア）という地域（行政単位）に限定されているものの、農業経済調査において初めて統計的な考察が行われている。その後、農業に関する調査統計は第一次世界大戦後にスイスやアメリカ合衆国で発達した手法に基づいて、多くの成果が発表される。その代表的な業績は、アシュビィが研究所を離れた後に出版されたものであるが、オーウィンの指導で編纂されたHowell, J. P., *Agricultural Atlas of England and Wales*, London, 1925. である（この著書において主要な農業形態と、土壌・起伏・気候との関連が明らかにされる）。

アシュビィは農務省からの奨学金受給の最終年である1914年にエリィ（Richard T. Ely, 1854-1943）教授やテイラー（Henry C. Taylor, 1873-1969）教授の指導を受けるためにアメリカ合衆国のウィスコンシン州立大学へ留学する⁴⁵。そこでアシュビィは、すでに農業経済学の学部が設立されていること

を知る。この学部では、土地利用や評価理論、地元の農民から収集した資料に基づく農場経営の分析、主要農産物に関する費用計算などを教えている⁴⁶⁾。アシュビーもホールと同様、アメリカにおける研究教育体制の充実から大きな影響を受け、その後のイギリス農業経済学の形成に大きな役割を果たす。アシュビーは1924年にオックスフォードを去り、アベリストウィスにおいて農業経済アドバイザーという新たなプロフェッションに就任する。農業経済アドバイザーとしてのアシュビーについては次の節で述べることにして、もう一人の農業経済プロフェッションであるダンカンについてみる。

農業経済プロフェッションの先駆的な存在として、オーウィン、アシュビー、そしてもう一人スコットランドのダンカンがいる。ダンカンが農業経済に関心をもつのは、スコットランドの農業賃金問題をきっかけにしている⁴⁷⁾。ダンカンは、アバディーン近郊の園芸業者の息子として生まれる。15歳で学校を卒業して事務員となり、1904年にスコットランド蒸気機関士および機関助手組合 (Scottish Steam Vessels Enginemen's and Firemen's Union) の事務局長となる。さらに市の労働組合評議会の中心的なメンバーともなる。それから、図書委員会の委員、議案委員会の召集者、独立労働党のスコットランド東地区のオルグにもなっている。忙しい仕事の合間をぬって、ダンカンはアバディーン図書館の所蔵本で経済および政治理論を独習する⁴⁸⁾。ダンカンもマーシャルの *Principles of Economics* を読んでいるようであるが、オーウィンと同様にほとんど影響を受けていない⁴⁹⁾。

1912年にダンカンはスコットランドの農業労働者を集めて、スコットランド農業労働者組合 (Scottish Farm Servants Union) を組織する。さらに同年に、スコットランドの住宅供給調査委員会 (Royal Commission) の委員となって劣悪な住居のある地域を視察する。そこは借地農や既婚の農業労働者が暮らす非衛生的な二部屋の粗末な家屋が立ち並ぶ地域である。ダンカンは農業労働者に組合への加入を促すため、スコットランドのほとんどの農村地域へ行っている。そして列車や自転車で移動するときは常に書籍を持ち歩いている。ダンカンの農業あるいは農業労働者に関する知識は、視察と書籍から得たものが組み合わさって、ぼう大なものとなる。ダンカンのプロフェッションとしての姿勢は、後に以下のように表されている⁵⁰⁾。

ダンカンは、いざというときばかりでなく、いつも申し分のない外交家であり思慮深い人である。ダンカンがスコットランドの農業労働者の実態を深く調べれば調べるほど、複雑な農民の問題、土地および経営の問題への理解が広まり、そして科学的・経済的・社会的な調査が緊急に必要であることをひしひしと感じる。友人は、良き労働者の代表として (ダンカンが) 政界に入ることを望んだけれども、ダンカンは実際には、そのための心の準備をしていなかった。ダンカンはあまりにも現実的であり、非常に頑固者であり、地味であり、長期の視野をもつ私心のない哲学者であった。ダンカンの関心は、あまりにも広い視野で動いていたので、人間と家畜の分野とが区別できないほどであった。ダンカンは、世界中の抑圧された農業労働者の味方となったが、非常に現実的であり、人間味あふれ賢明であったので、安直なスローガンに惑わされるようなことは

決してなかった。

ダンカン当初、農業労働者の雇用改善に努力を傾ける。ダンカンは各地域の指導的な借地農と非公式の会合をもって、雇用期間について話し合い、法的ないし権威に訴えるのではなく、論理を押し進めて、その規範について話し合っている。そのような会合を通して、ダンカンはスコットランドの借地農や農業労働者の間に広く知られるようになる。

第一次世界大戦の影響によって離農者（入隊のため）が多く発生し、農業賃金が急激に上昇する。1916 年末に政府によって食料増産政策⁵⁰ がとられ、ダンカンはスコットランドの計画を管理する委員会のメンバーとなる（中央農業賃金委員会 [Central Agricultural Wages Board] のメンバーにもなる）。当時の地域賃金委員会において合意された最低賃金は、実際に支払われた賃金や農業労働者組合によって交渉された賃金よりもかなり低いものである。ダンカンは委員会において賃金の実態を示すことが必要であり、そのために実態の把握こそがもっとも必要であると認識する。さらにダンカンは、多くの農業労働者と接触するなかで、国家助成への依存が、結局、国家助成の目的達成を阻んでいると考えるようになる。そして農業労働者の生活改善のためには、賃金委員会などの公的機関に依存することなく、その自助努力がもっとも重要である⁵¹ と考える。ダンカンはスコットランド農業に関する広範な知識をもっているため、スコットランドにおける農業労働者に関するプロフェッションとなり、エディンバラの農業局からしばしば協力を求められる。ダンカンは農業問題は政治問題であるとも考え、政治経済学の必要性を唱えているが、この政治経済学の最大の問題は、もちろん農業労働者の生活水準の向上である⁵²。

第一次世界大戦の終戦頃には、オーウィン、アシュビィ、そしてダンカンの三名は、イギリスにおける農業経済プロフェッションとして、その先駆的な役割を果たす。オーウィンは農業経済研究所の所長として大きな影響を与え、アシュビィは農業実態に多く触れる機会をもち、農地や農業賃金の調査に従事して、プロフェッションとしての地位を築く。そしてダンカンは、スコットランドにおいて、アシュビィと類似の体験を経ているが、オーウィンやアシュビィとは異なる経歴でプロフェッションとしての地位を得る。しかしながら、その地位は未だ不安定なものである。たとえばアシュビィは 1919 年に農業委員会（Royal Commission on Agriculture）のメンバー（ダンカンもメンバー）となり、そこで農業統計学者（agricultural statistician）と紹介されるが、その地位および報酬は不安定なものである。アシュビィは戦時体制の終わりを告げる 1920 年の農業法（Agriculture Act）廃止とともに、オックスフォード農業経済研究所の研究員以外の職をすべて失っている。

4 農業経済アドバイザーの役割

農業委員会は 1920 年の農業法が廃止されて解散する。これによって委員たちは 1921 年に解任される。オーウィンは、解任された委員をオックスフォードの農業経済研究所でスタッフとして抱えよ

うと試みるけれども、失敗におわる⁵⁴。一方、ホールは1917年から1928年までの間、農務省の事務次官（Permanent Secretary）となり、農業法撤廃法のなかに総計100万ポンドにわたる農業教育と研究の項目を書き加える。この資金によって農業経済学は、次の新たな展開をみせる。

イギリスでは1920年代までに各地域において、前述のオックスフォードの農業経済研究所と同様、開発委員会の支援によって大学やカレッジ内に農業の研究と普及を目的とするセンター（advisory centre）が設立される⁵⁵。各センターは課題（専門分野）別に組織化される。たとえば、オックスフォード大学は農業経済学、ケンブリッジ大学は植物育種と家畜栄養、レディング大学は酪農、マンチェスター大学は昆虫学、ワイのサウスイースタン農業カレッジは園芸学などである。この他にはニューカッスル大学、リーズ大学、ブリストル大学、シュロップシアのハーパー・アダムス農業カレッジ、ノッティンガム近郊のミッドランド農業カレッジ、デボンのシール＝ハイン農業カレッジ、ウェールズのアベリストウィスとバンガー、スコットランドのエディンバラ・グラスゴー・アバディーン各農業カレッジなどに設立される。大学やカレッジ内にセンターが設置されたのは、教育施設の充実を図ろうとする農務省と、農業研究の強化を図ろうとする開発委員会の折衷案が合意に達した結果である⁵⁶。そして、各センターには農業アドバイザーという研究と普及に従事する常勤の研究者が配属される（アドバイザーには農業経済のみではなく、農業化学や植物学などの他分野もある）。オックスフォードの農業経済研究所はすでに述べたとおりであるが、1923年になって初めて農業経済研究者が、いくつかのセンターへ配属され、その後2～3年間で、すべてのセンターに農業経済研究者が配属される⁵⁷。各センターと配属された人々は、以下のようにになっている。

アベリストウィス：アシュビー（A. W. Ashby）・ブリストル：ベラ（E. P. Weller）

ケンブリッジ：ベン（J. A. Venn）・ハーパー・アダムス：デニス（F. S. Dennis）

リーズ：ラストン（A. G. Ruston）・マンチェスター：オー（J. Orr）

ニューカッスル：ディンスデイル（D. H. Dinsdale）

オックスフォード：ブリッジズ（A. Bridges）・レディング：シンプソン（J. S. Simpson）

シール＝ハイン：ロング（W. H. Long）・ミッドランド：キング（J. S. King）

ワイ：ワイリィ（J. Wyllie）・アバディーン：インペア（A. D. Imper）

エディンバラ：ウィタカ（E. Whittaker）・グラスゴー：ギルクリスト（J. A. Gilchrist）

である。それぞれ20世紀前半イギリスを代表する農業経済研究者となる。この15名にオーウィンとダンカンを加えた人々が、当時のイギリス全土における農業経済研究者すべてということになる。各研究者の初期の任務は「費用計算担当」となっているが、それはすぐに「農業経済アドバイザー」へと変わり、費用計算だけでなく広範囲の仕事が求められる。もっとも各センターでの当初の数年間、ほとんどの研究者は唯一人の大卒助手と1～2人の事務職員といっしょに仕事をしているだけであり、広範囲の仕事に従事することは事実上困難である。しかしながら、このような問題に直面して

いたとはいえ、イギリスの農業経済プロフェッションの確立は、大学の研究教育職あるいは国家官僚（研究員）民間研究所の研究員などの形態ではなく、このようなアドバイザーという職業形態によって推進される。そして（スコットランド以外の）各センターの12人の配属者のうちの半数とアバデューンのインペアは、オックスフォードの農業経済研究所において学生・研修生として教育・研修を受けている。

農業経済アドバイザーを生み出す上で中心的な役割を果たしたオックスフォードの農業経済研究所、とくにオーウィンはアドバイザーをどのように育てたのであろうか。アドバイザーの仕事や役割は、オーウィンの研究上の関心と大いに関係している。1919年の農業委員会は同年12月に提出した中間報告において、穀物増産政策の継続⁸⁸のための穀物価格保証（小麦・大麦・オート麦が対象）と、その保証価格を決めるデータを集めるための農業費用委員会（costings committee）の設置を求める⁸⁹。オーウィンはこの農業費用委員会のメンバーとなり、農業経営者から経営データを収集し、その整理にあたる（最低価格保証制度は年ごとの生産費の変化に応じて、調整されるものである）。オーウィンはまた管理価格の基準にするために牛乳の生産費も調査している。これらのことをきっかけにして、農業費用委員会が解散した後でも、各地域の農業経済アドバイザーの仕事は生産費調査やデータの整理などを行っていくものであると認識される。さらにオーウィンは、1922年に設置された農産物流通価格委員会（リンリスゴー[Linlithgow]委員会）に対して、いくつかのセンターで市場調査を担当するアドバイザーの必要性を提案し、この提案は結局、7つのセンターで実施される。オーウィンは定期的に農業経済アドバイザーを集めて、共通の課題を議論し、農業経済アドバイザーの事業を強化する上で、大きな役割を果たす⁹⁰。

オーウィンは教育が、大学やカレッジと連携して農業経済研究所が担う役割の一つであると考え⁹¹。農業経済アドバイザーに限らず多くの奨学生が、農務省・植民省・外国政府から農業経済研究所にやって来る。大学内でオーウィンはスタッフとともに大学院生を指導し、農業の学位コースの1科目として農業経済学を教え、さらに哲学・政治学・経済学のコースでも、農業経済学を選択科目として教える。こうして農業経済プロフェッションの養成は徐々に拡がりをみせる。具体的には農業経済アドバイザーがオーウィンのもとで教育を受けてから、農業経済研究所と各センターとの研究協力という形態で推進される。たとえば、1925年のイギリス砂糖（補助金）法以降に農業経済研究所とテンサイに関係するセンターとの共同調査として1924～29年にテンサイ栽培の経済調査に着手している。さらに、1930年代のミルクマーケティングボード⁹²設立のために、牛乳生産の経済調査を行い、農業経営調査も実施している（牛乳生産と農業経営の調査は第二次世界大戦の勃発時まで続けられる）。さらに農産物市場問題に関する研究の必要性もオーウィンは早くから認識しているので、牛乳の市場調査を1926～32年まで実施している。しかし農務省自体が市場報告を行うようになり、また実際にマーケティングボードが設立され機能するようになると、農業経済研究所による流通市場

調査は徐々に縮小し、やがてこの研究課題は放棄される。しかしながら、流通市場研究は行われなくなったものの、オーウィンは価格変動に対して関心をもち続け、農業経済研究所の継続的な研究課題として価格研究は取り上げられている。オーウィンの所長時代には他の研究対象も取り上げられている。たとえば農村工業、農村教育、離村問題などであるが、これらは継続的な研究というよりも、一時的にしか行われていない研究である。したがって農業経済アドバイザーには大きな影響を与えていない⁶³。

オーウィンはまた、農業経済研究所の基本的な目的は農業経済の研究手法の開発であり、各地域センターと連携することであると考えている。オーウィンの裁量で動かすことのできる資金や人員は限られているので、それに応じて研究計画を策定し、新しい問題が起こったときにはすぐに対応できるように、必要でなくなった研究や他でも着手できる研究は容赦なく捨て去っている⁶⁴。この点で、研究成果の継続性や蓄積、それによる学問の体系化は、ほとんど考慮に入れられていない。その反面、若い農業経済研究者が選択した分野に対しては広範な自主性を与え、助力と励ましを与えている。たとえその研究成果が政府の政策に反していても、あるいは厄介なものであると考えられても、それは同様である。この意味でオーウィンは学問の形成に対してはいささか無頓着であるのかもしれないが、研究活動に対しては自由の信奉者であるといえる。

オーウィンの影響を受けたアシュビィは、1924年にアベリストウィスで農業経済アドバイザーのポストに就く⁶⁵。ウェールズでの最初の仕事は、ウェールズの農業に関する情報収集である。1928年にアシュビィが自ら書いているように、センターは「多くの問題を容易にしかも確信をもって扱える詳細な情報という十分な背景」⁶⁶をもっていない。アシュビィはアドバイザーと農民を結びつけるために、農民を対象にした公開講座と夜間講義を実施する。そして、アシュビィはウェールズの協同組合とその組合員たちを対象とする調査を行い、農業労働者を組織する労働組合を支援している。アシュビィはウェールズ語がまったく話せないけれども、問題がわかり有益な助言を与える人として、数年でウェールズ農民の間で評判になる。農民は、アシュビィによる助言と交換に、農業情報をもたらす。農民は息子をアベリストウィスのアシュビィのもとに送って勉強させ、さらにアシュビィの報告やレポートに目を通すようになる⁶⁷。

アシュビィはアベリストウィスで一人の学生アシスタントとともに仕事を始める。1927年にはアドバイザーアシスタントとしてモーガン(J. Morgan)を獲得する。それは同年に農業カレッジにおいて農業経済学の専攻科が設けられたからである。これをきっかけにしてアシュビィはウェールズの農業研究に携わる多くのスタッフを育てている⁶⁸。スタッフの増加とともに、アシュビィは費用計算に関する調査対象を、酪農や家禽の部門だけでなく、肉牛や羊の部門へと拡大している。アシュビィはまた、様々な部門に対する労働投入の基準を設定するために、馬力や肉体労働の費用についても調査を行っている。アシュビィは講義や公開講座の負担があるにもかかわらず、農業調査を行い、さら

にウェールズ農民への報告や協同組合への市場価格レポートとともに、農業雑誌に論文を発表している。これらの業績によって、アシュビの地位は1929年に農業経済アドバイザーから農業経済学教授職へと格上げされ、イギリスで最初の農業経済学教授が誕生する⁶⁸⁾。

ところで各センターでの農業アドバイザー（農業経済のみでなく他の分野も含む）の採用は、それが属している大学あるいは農業カレッジによって行われているが、各地域の州農業部局がほとんどの俸給や事務費用をまかなっているので、採用にあたって、その地域の州農業部局の承認が必要とされる。これによって農業アドバイザーは二つの役割が課せられる。農業アドバイザーは、各専門分野で研究の義務を負う大学ないし農業カレッジの教員である一方で、各専門分野での州農業部局の専門員であり、各地域の農民に対する指導員でもある。ここにおいて農業アドバイザーが求められるのは、農業問題を理解する能力をもつ一方で、専門的な用語を使わずに農民たちを指導する能力をもつことである。このために農民出身者は農業アドバイザーの仕事に従事する場合、農業経験が有利にはたらくので、アシュビをはじめとして多くの農業経済アドバイザーは、この点で恵まれている。実際に農業経済アドバイザーが着手する仕事は、まず農業情報を得るために、農民に対して労働面でも資金面でも出納簿をつけるように説得し、さらに、この出納簿が自らの農業経営に活かされるばかりでなく、普及のために他人に利用されてもよいように記帳農家を説得することである。農業経済アドバイザーは、各地域の農業経営調査に初めて着手する一方で、農民に対する指導員としての責任を果たさなければならない。そして、これらの仕事を通じて、農業経済研究を進め農業経済学の形成に寄与しなければならない。農業情報は系統的な研究教育の背景があって、初めて活かされるものである。

しかしながら農業経済アドバイザーあるいは農業経済研究者は、当時の一般経済理論を学ぶ機会を、あまり与えられていない。農業カレッジのほとんどの学生は、農業・園芸・酪農のうちのいずれかの分野で卒業資格を取っているという状況であり、農業経済学は卒業資格を取れる分野ではない。大学の学位コースも1920年代を通じてまだ農業化学専攻によって占められているという状況にあり、卒業後に農業経済研究者となる学生はほとんどいない⁶⁹⁾。農業経済プロフェッションを生み出すことに貢献したホールは、1918年の大学教育に関する調査委員会の報告書において、この問題を憂慮している⁷⁰⁾。

農業の歴史、農業の経済学、土地利用に関連する農業法や地域制度の発展、農民にとって重要な労働や共同体に関する社会問題について、教育らしきことは行われていない。実際に農業に従事する農民が高等教育機関に求めるのは、自然科学だけではなく、経済学や歴史に基づいた農業教育のできる人材の輩出である。なぜなら農業での成功は、農民の自然科学的な資質と同程度に、ビジネスに基づいてもたらされるものであるからである。

このような考え方は、イギリスではあまり発展していないので、多少とも詳細にわたって考えてみなければならない。高等教育機関では最初の1年あるいは1年半にわたる予備コースにおい

て、農業の成立要因、歴史的に発展した基礎的な経済概念、そして農業に関連する物理学・化学・生物学の分野を教えるべきである。次年度の（最終）コースでは、農業に関係する経済学の分野を教えるべきである。農業発展・土地保有・地域慣行の歴史もまた、最終コースの重要な科目であり、このなかには農業法律の修得も含まれる。もちろん主要科目は農業科学自体であるが、科学的な側面と同様、ビジネスの側面からも取り扱われるべきである。実際に農業会計は、農法や農業実践の基礎を形成すべきものである。

このようにホールが憂慮したその 10 年後にも、教え子であるオーウィンが同様に、高等教育では農業経済学と歴史のカリキュラムが不足していると記している⁷³。このような指摘がある一方で、事態の歩みは遅いものの、農業経済アドバイザーの活動を通して農業経済学の比重が大きくなる徴候が徐々に現れる。1919 年にリーズ大学では従来から存在したポストが「農業経済学講師」と改称され、その名称という点では最初の大学ポストとなる⁷⁴。ケンブリッジでは農業経済学は 1919 年から農業コースの必修科目となり、非常勤ギルヴィ講師であったフェイ（C. R. Fay）が続けて科目を担当するように勤められるが、1921～2 年に農業経済アドバイザーのベン（J. A. Venn, 1883-1958）が、農業史と農業経済学の常勤ギルヴィ講師として採用される⁷⁵。以下ではベン、キング、ワイリィという主要な農業経済アドバイザーの活動を中心に、その役割と農業経済学への貢献について考えていく。

ケンブリッジのベンは、農業経済研究者というよりもむしろ歴史家である。ベンの関心は、1923 年に刊行された Venn, J. A., *Foundations of Agricultural Economics*, Cambridge U. P., 1923. で示されているように、経済よりも歴史にある。ルー（Henry Rew）によれば、この著書はほとんど経済理論を含まず、しかも農業経営に関してはまったく記述されていないので、この書名は内容を反映していないという⁷⁶。ベンは、イングランド中部のオープンフィールドの歴史について記述している。すなわち、伝統的なマナー制度の衰退と近代借地制度の発展と、この問題に関する法令の目的と達成について説明する。さらに、十分の一税・地方税・土地税の歴史、労働力当たりと面積当たりの産出を測定する方法として、農業規模の違いによる効率性、農業産出および農業労働者の賃金と雇用の推計法、農業労働組合の発達、基本的な食料における輸入依存度の拡大を示している。そして統計を利用して作物の作付面積と収穫高を図示して、マーケティングの展開と、とくにイギリスの小麦供給の展開を説明する。さらにベンは *Economic Journal* 誌などにおいて論評を発表している。ベンはホールやオーウィンの考え方に忠実であり、オーウィンと同様、歴史に比重を置く学問傾向を持ち続ける（ベンは農業経営の分野を無視したわけではない。ケンブリッジ農業スクールとの接触を通じて、多くの農民の協力を得て生産費のデータを集めている）。他の多くの農業経済アドバイザーは生産費や農業会計の研究に着手しているが、オックスフォードとケンブリッジでは、歴史も研究対象に加えなければ、学問としての地位を得られないという意識が根強くあるのかもしれない。

ミッドランド農業カレッジのキング（John King, 1884-1933）は、ミッドランド農業カレッジで簿

記講師となり、さらに農業経済アドバイザーに任命される。キングは1925年にレディング大学農業経済学講師となるが、1927年にはスコットランド農業局へと移り、農業経済アドバイザーとして、三つの農業カレッジにおける農業経済研究者間の調整役となる（これがイギリスにおける政府部局内のプロフェッションとして農業経済研究者が任命された最初である）⁷⁶。キングはミッドランド農業カレッジで教育を受ける以前に、ロンドン（London School of Economics）の夜間クラスで約4年間にわたって経済学を学んでいるので、農業の生産費問題に関して分析的な考え方ができる。キングは農業コースで教えられている標準的な記帳法が農業経営の効率化を高める上で、ほとんど役に立っていないという不満をもつ。オーウィンによって推奨されている全部門を対象にする全体的な生産費計算という方法は不十分である。全体的な生産費を算出するには、様々な部門にまたがる生産費や間接費の数値を必要とするからである。1927年に刊行された King, J., *Cost Accounting Applied to Agriculture*, Oxford, 1927. において、キングは一般的な混合農業において、地代、肥料残余、耕作用馬力と労働力を加えた費用は、総費用のほぼ40パーセント以上にのぼると指摘している。すなわち、既存の方法による生産物ごとの費用配分計算は、あまりにも作為的であるため、個々の部門の収益性や個々の規模変更による成果を的確に評価できていない。それを評価するためには、素原価あるいは変動原価を知る必要があり、キングはそれを計算した上で、各部門での原価と受取高との利潤差額（利鞘）の見積もりを計算することを勧める（このキングの指摘は四半世紀の間、忘れ去られることになるが、1950年代になってケンブリッジのスターロック（F. C. Sturrock）などによって取り上げられ、ある期間の混合農業の各部門における「粗利益」の分析へと発展する）⁷⁷。キングはまた、ほとんどの農民が生産費に関する記録を保存していないために、それを保存している農場が限定されていることを指摘する。そして、もし記録が分析され比較検討されたとすれば、ぼう大な統計作業が農業経済アドバイザーにのしかかってくると述べる。手動計算機はパンチカードとともに1920年代に使用され始めているけれども、生産費計算は、各センターで雇用されている2～3人の事務職員に対して、あまりにも多くの表作成と集計の手を煩わせることになる。したがってキングは、生産費計算に関して必要とされる詳細な記録よりも、優良農場の経営に関する財政的・数量的な資料を整えることの方が、今後の農業の展開を考える場合に有効であろうと考える⁷⁸。こうしてキングの研究傾向は生産費計算から実態調査の方へと移行していく。

ワイで農業経済アドバイザーとなるワイリィ（James Wyllie, 1886-1968）は、アドバイザーとなる前に農業費用委員会の委員として採用され、オックスフォードの農業経済研究所で短期研修を受ける。その後ワイリィは、スコットランドの主任調査員に任命される。1919年の調査委員会の証言において、ワイリィは生産費を計算する場合や、自家製飼料や厩肥のように次の生産に使用される農産物（副産物）を評価する場合に、その統一基準を作成することを強調する。ワイリィは、現実には生産費は広範に変動するものであり、たとえ統制経済のもとであったとしても賃賃料が固定されていない

農場から生産費の数字が算出されているような状態であると語る。すなわち、統一基準があれば、多くの農場の生産費に関する記録は有効なものとなり、農業経営の指針にもなるものであるという⁷⁹⁾。ワイリィは1923年にグラスゴーからワイのサウスイースタン農業カレッジへと移って農業経済アドバイザーとなり、1950年に退職するまで、このカレッジに在職する。ワイリィは長年にわたってオーウィンの生産費計算を支持し続けるけれども、その研究傾向は生産費計算から地域の農業全体に関する情報収集へと移っていく⁸⁰⁾。ワイリィも、その研究傾向はキングと同様になる。しかしワイリィの場合は、時代遅れとなる生産費計算を主張し続けることによって、徐々に研究の主流から離れ、1920年代に設立された農業経済学会などの新しい制度には、ほとんど参加していない。

1920年代末にケンブリッジ出身のカーズロウ(Ronnie Carslaw)は、ヨーロッパとアメリカ合衆国で農業経営研究の方法を学び、自分が訪れた諸国とともにイングランドとウェールズのプロフェッションについて考察をしている。カーズロウは、各地域のアドバイザーに関する自分の考えを語っている⁸¹⁾。

各地域センターの農業経済アドバイザーは、生産費調査に集中すべきであり、各センターで統一した会計原理の概要を作成して、その年間報告をオックスフォードの農業経済研究所へ送り届けるべきである。これらの年間報告は研究所において分析され、統計的に意味のある情報となる。この情報は、各農業形態、各農業地域、年ごとの農業部門における相対的な収益性を明らかにする資料となるだけでなく、農業経営問題を調査する資料としても使用できる。しかし残念なことに、各センターで採用された会計原理には違いがあり、その方法の統一性が欠落しているので、統一化や比較を困難にしている。しかしながら、農業にとって価値のある資料かどうか疑わしいものであるにしても、これらの調査によって得られる点はある。というのは、約150の農場の年間記録は、農業研究にとって有効なものとなるであろうからである。もっとも、広範囲な地理・地質・気象・経済の事項が含まれているので、これらの資料は統計分析には適さないし、さらに調査方法が異なっているので、他地域への適用が困難であるという欠点をもっている。

イングランドでは1923年以降にオーウィンによる生産費の算出方法が使われた。農業経済アドバイザーはこの方法に統一すべきであると当初考えられたけれども、1926年以降に、生産費の算出方法は他の方法へと徐々に切りかえられていった。これは、農務省がテンサイ生産の経済データを収集しようとしたことによって促進された。テンサイは1924年の議会法に基づいて政府補助金によって奨励された作物であった。大規模な生産調査が始められ、そのときに一定の調査法にしたがって基本データが収集され、栽培者に対して毎週あるいは毎月の聞き取り調査が行われた。このときには細部にわたって正確さを保てなかった。というのは量的なデータはかなりの正確さをもっていたけれども、一日当たりの馬の費用、間接的にかかる費用などに関する調査者の評価が確立されていなかったからである。しかしながら、この調査から得られたデータは、

かなり価値のあるものとみなされた。なぜなら、手に入ったデータによって、他の農業経営や生産体系から生じる収益性の違いを統計的に調べることができたからである。したがって調査によって、適性価格を設定する基礎がもたらされ、農業政策にとって要不要のものが明らかにされ、さらに最良の生産形態が描かれることによって、農業経営に対して大きな影響力をもった。結局、これによって調査の長所が論証されることになったのである。

カーズロウの報告によれば、オーウィンのもとでの農業経済アドバイザー組織は、期待されたほどには、各センターでの農場経営研究を展開できるように運営できなかったようである。生産費計算がワイ以外のほとんどのセンターで使われなくなり、オーウィンは調査手法を一致させるように農業経済アドバイザーを説得しようとするが、農業経済アドバイザーはそれに従わなかったようである⁸³。従わなかった理由には、農業経営研究上の理由のみでなく、農業経済アドバイザーは政府に従属しない学問的な独立（あるいは研究者としての独立性）への要求が強く、農業政策や官僚と結びつくことを嫌ったこともあったためである。

農業経済アドバイザーは実際にどのような農業調査を行ったのであろうか。ケンブリッジのベンとカーズロウは、できる限り多くの農場から集めた単純な財政的・数量的なデータに基づいて、農業形態や農業規模に応じて分析する広範な調査を実施している。これはシール＝ハイン農業カレッジの農業経済アドバイザーであるロング（W. H. Long）によって設定された調査方法にしたがって行われている。この調査方法は当初はロングによって、次にカリィ（J. R., Currie, 1891-1966）⁸⁴によって設定された方法であり、アメリカの農業カレッジ、とくにコーネルにおける実践から導き出されたものである⁸⁵。この調査方法に則ってケンブリッジから最初に発表されたのは、ハーフォードシアの農業調査である。この調査では収益が、面積当たりおよび労賃当たりの高産出、資本の速い回転、酪農部門での高産出、そして購入飼料量当たりの高産出と関連することを示している。さらに最も収益性の高い農場は、テンサイ・ジャガイモ・牛乳・家禽・鶏卵などの高付加価値の農産物に特化する傾向にあり、面積当たりでも家畜頭数当たりでも高生産量をあげ、最も収益性の高い部門に特化する傾向を示している⁸⁶。しかしながら、コーネルの影響からもわかるように、イギリスの農業経済学はアメリカの後を約 15 ～ 20 年ほど遅れて追従している（アメリカではすでに 1909 年の時点で農務省が約 350 人のスタッフを動員して農業情報の収集にあたっている）。カーズロウはアメリカを訪問して、農業カレッジで収集された大量のデータを対象にして、かなり精緻化された統計分析が行われているのを見る。当時、ホレリスコード機械が導入され、詳細な研究に利用するために記録をグループやサブグループに分類する作業が進められている⁸⁷。そのような先進的な機械とは対照的に、イギリスの農業経済アドバイザーが使用できるのは、2 ～ 3 人の大卒アシスタント、そして多くの事務職員と 1 ～ 2 台の手動計算機である。このわずかな職員や施設を維持することさえ 1930 年代初頭には危うくなり、賃金・手当・アシスタントが削られる。さらにアメリカとイギリスとの対照的な点は、1928

年にコーネルを再訪したアシュビーによって記されている⁸⁷⁾。というのは、コーネル大学には農業経済学部があり、農業経営学に4人の教授、農業経済学に3人の教授、農業マーケティングに4人の教授、そして普及講座に2人の教授を抱えている。イギリスでは、前述のようにアシュビー自身が1929年にやっと教授職へ格上げになるという状態であるので、その違いは歴然としている⁸⁸⁾。農業経済アドバイザーは、イギリスの現状では職員や施設の増加を望めないとしても、アドバイザーというプロフェッションの地位を少しでも向上させることが農業経済学の発展につながると考える。

5 農業経済学会の設立

農業経済アドバイザーは農業カレッジや大学との関係を考えた時、自分たちが所属する農業カレッジや大学に溶け込んでいるわけではなく、むしろ孤立している状態であることに気づく⁸⁹⁾。大学の経済学は、実際のビジネスの世界に科学の原理を応用しようとする人々をほとんど認めていない。一方、農業カレッジは経済学部（あるいは経済学科）をもっていない。さらに農業経済学に限らず農業科学全体でも、それに従事する科学者は、一般的に純粋科学よりも低いレベルの学位を獲得した人とみなされている。さらに各センターの農業経済アドバイザーは大学人と公務員が混ざったような仕事をしているので、そこから受け取る二重の俸給は、大学やカレッジの会計に混乱をもたらす⁹⁰⁾。農業経済アドバイザーは農民を訪問したときの費用をセンターから旅費として支給されるが、顧客（農民）からもらった謝礼（農産物）を自宅に持ち帰っている。このような行動は、利潤動機に縛られない真理を追究する大学の伝統を傷つけるものとみなされることもある。そして、農業経済アドバイザーの仕事は公務員としての地位によって確保されながら、大学講師として研究休暇を楽しむこともできる。しかしながら普及や研究の仕事が確保されているとはいえ、農務省から支給される出張旅費はきわめて少なく、会議への出席には助成金が出ない（もっとも1930年代までに農業経済研究者が出席するような会議はほとんどないに等しい）。農業経済アドバイザーは農業教育協会（Agricultural Education Association）の会員であり、全国ないし地方農業協会（Agricultural Society）の会員であるので、その関係で農民とは共進会の場で接触しているが、それ以外に出かける機会はほとんどない⁹¹⁾。しかし、農業カレッジと大学農学部は当時の農業問題を課題とする報告書を刊行し始めるので、農業経済アドバイザーは、かなり厳しい予算制約のなかで農民と交流する機会がもてるようになる。農業新聞や地域雑誌もまた、農業経済アドバイザーが執筆する庶民的な短い記事を歓迎する。農業経済アドバイザーのなかには、農業経済学の重要な論文を農業教育協会誌、各農業協会の年報、そして *Economic Journal* 誌や *Journal of the Royal Statistical Society* 誌に投稿する人もいるが、農業経済アドバイザーの多くは、研究成果の普及手段として簡単な農業報告や地方紙で十分であると考えようになる。

ダンカンによれば、農業経済アドバイザーはデータの収集に追われ、独自の研究に着手することが

できない（ダンカンはこの点を問題視する）。したがって農業経済アドバイザーの仕事は直接的に農業経済学の発展にはつながらない。しかし、その一方で農業経済アドバイザーは、各センターが大学や農業カレッジに立地し仕事場が大学や農業カレッジにあるので、公務員や官僚ではなく大学人であることに満足感をおぼえている⁸³。もっとも、このような満足感があるものの、前述のように大学や農業カレッジ内では学問的に低くみられ孤立した状態にあると感じているので、学界の一員になっているとは思っていない⁸³。そこで農業経済アドバイザーの指向は農業調査に従事することよりも、大学や農業カレッジ内での地位の向上へと向かう。この手段と考えられたのが、農業経済学会の設立である。1925年に開催された農業経済アドバイザーを集めた委員会（Committee on Agricultural Economics）⁸⁴で、アシュビィはアメリカ農業経営学会（Farm Management Association）と類似の学会が、イギリスにおいても必要であると提案する。そこで暫定的な委員会がオーウィン委員長のもとにオックスフォードで開催され、翌1926年1月に提出案件が検討される⁸⁵。新学会ではアシュビィによって立案された機構が採用される。オーウィンは事務職員の秘書一人とともに、執行委員会の委員長に選ばれ、リーズのラストンが会計担当となる。こうして第1回イギリス農業経済学会がイギリス科学振興協会（the British Association for the Advancement of Science）⁸⁶の会議の開催に併せて、1927年9月にリーズで開催される。しかしながら、学会設立は容易に進んだわけではない。学会の創設メンバーの一人ジョーンズ（Arthur Jones, ?-1978）によれば、オーウィンは3月の会議において、ホールこそが農業経済学のプロフェッションの創設者であるので、初代会長となるべきであると提案する⁸⁷。しかしながら多くの農業経済アドバイザーは、それまでの経緯を無視して（あるいは経緯を理解することなく）、オーウィンが脈絡のない提案をしているとみなす。そしてオーウィンの提案に反対して、イングランド農業史研究者のアンリィ卿（Rowland Edmund Prothero, Baron Ernle, 1851-1937, *English Farming, Past and Present*, Longmans, 1912. という著名な農業史研究書の著者）⁸⁸の任命を強行する。もっともアシュビィの回想によれば、（官僚である）ホールが新学会の設立に反対したことも、その原因の一つであったようである。この結果、オーウィンは秘書とともに執行委員会を辞める（この代理がアシュビィとキングとなる）。オーウィンは1927～8年に会長として農業経済学会に戻っているが、その翌年には病気の妻の看護に多くの時間をとられ（オーウィンの妻は1929年に亡くなる）、学会にはほとんど出席できず学会活動から遠ざかることによって、プロフェッションとしての役割を徐々に失っていく。その後、農業経済学会の会長はキングが務めている（当時のことをアシュビィは、キングでなければ学会の運営は困難であったと回顧している）⁸⁹。

農業経済学会は年2回開催され、夏の会議をオックスフォードとケンブリッジで交互に開催し、冬の会議をロンドンで開催する。これらの会議は学会員の出張を有効に使うために、スミスフィールド共進会やオックスフォードとケンブリッジのラグビーの試合のある週に開催される。会議で発表される論文は、当初は個々人に回覧されるが、1930年12月からは刊行物となり投稿論文は *Journal of*

the Proceedings of the Agricultural Economics Society 誌に掲載される（学会誌はその後 *Journal of Agricultural Economics* 誌と改称）。そして 1928 年にオックスフォードで開催された学会には、エルムハースト（Leonard Elmhirst, 1893-1974）の招きでコーネルのウォレン（G. F. Warren, 1874-1938）やラド（C. E. Ladd, 1888-1943）⁹⁰ が出席するが、彼らは 1929 年にエルムハーストによって組織された最初の国際農業経済学会に出席するためにやって来たのである⁹¹。農業経済アドバイザーによって 1920 年代半ばに設立された農業経済学会は、その 4～5 年後に国際学会を設立するまでになり、農業経済学の展開に貢献をする。

しかしながら、当時の大学や農業カレッジ内の農業経済アドバイザーだけがイギリス農業経済に関する委員会や学会に貢献していたわけではない。エンフィールド（R. R. Enfield, 1885-1973）や前述のダンカンの活動も見逃せない。エンフィールドはオックスフォードの化学専攻を卒業後、第一次世界大戦中は軍需省（Ministry of Munitions）に勤務して酸性糧食を扱い、1919 年に農務省へ移る。エンフィールドは当時、効率性というのは自然科学よりも経済に依存しているという未熟な見解をもっていたと語っている。しかしながら、エンフィールドは経済学コースを履修する機会がなく、独学で経済研究者となり、当時の経済研究者ホートリ（R. G. Hawtrey, 1879-1975）や組合運動指導者ヘンダソン（A. Henderson, 1863-1935）と知己となって経済学を学んでいる。そして農務省時代の初期に著書 Enfield, R. R., *The Agricultural Crisis 1920-1923*, Longmans, 1924. を執筆しているが、この著書はエンフィールドによる当時の文献研究と社会観察の成果である。エンフィールドが自分の専門分野として見出したのは、農業信用という分野である。イギリスではこの分野の 1923 年法（信用組合）は成果をみることなく失敗に終わっているが、それに続く 1928 年の法律制定によって、農業抵当組合（Agricultural Mortgage Corporation）の設立がもたらされる。その後エンフィールドは、1931 年の厳しい財源カットにもかかわらず、農務省が資金を提供してケンブリッジによる農業所得調査の実施を働きかけ、このケンブリッジの調査は 4 年後に行われる全国的な農業経営調査のきっかけとなる。さらに、ほぼ同時期に実施された国内の牛乳生産費調査もエンフィールドが統轄している。これらの農業経営調査や牛乳生産費調査は、オックスフォードの農業経済研究所と連携して実施されている。この調査に対して、オーウィンは積極的ではないけれども、ブリッジズ（Archibald Bridges, 1891-1977）⁹² などが積極的に参加している。オーウィンは調査に対して実質的には参加していないので、調査の指導や調整の責任はエンフィールドにある。このようなことを通して、エンフィールドは 1930 年以降において、ほぼ 1925 年から定期的に開かれている農業経済アドバイザーの会議で実質的に議長の役割を担っている。

一方、ダンカンも農業経済学会に貢献している。1922 年以降の農産物価格や農業収益の低下、さらに生計費の低下にともない、農業賃金が急速に下落する。ダンカンは再び農業労働者組合に熱心に関わるようになり、農業の長時間労働の軽減をはかろうとする。さらにダンカンは平和条約のもとで

1920年に設立された国際労働機関の一部である農業労働者の国際代表団に加わる。オランダ農業労働者組合がヨーロッパ諸国の代表者会議を呼びかけ、それが国際農業者連盟（International Landworkers' Federation）へと結実し、ダンカン は 1924年に会長となり 1950年までこのポストに就く⁹⁵。アムステルダム の会議は、その後ウィーンとベルリンで開催され、そこでダンカンは、敗戦国における戦争の影響を知る。ダンカンは、ヨーロッパの労働組合員たちが自分たちの国の社会状況に対して教条的な批判を行い、現実的な取り組みを軽視していることを知る⁹⁶。一方、イギリスでの戦時統制下の経験と、戦後デフレーションの突然の終焉によって、ダンカンは農業労働者の境遇改善に関する国家政策への不信感を強める。ダンカンは、「農業労働者は、労働運動の時でさえ、自分のこともわかっていないような劣った者として取り扱われている」と訴える。さらに続けて、「農業労働者は、自分が悪いのだと考えてしまう。なぜなら、労働者は、（組織力を使って）自助努力をするよりも、あくまで助力を嘆願し続けているからである」⁹⁷。1920年代末までに、ダンカンはスコットランド農業に関する知識に加えて、ヨーロッパ諸国の農業労働者の状況、農業政策、そして彼らの生活を左右している耕作形態に関する知識を得る。ダンカンはまた、都市の有権者や労働組合の役員が農民について無知であり、軽蔑していることに気づく。ダンカンは第一次世界大戦後、スコットランドや他の地域における様々な農業状況の研究に着手するために、農業経済研究所がエディンバラあるいはグラスゴーに設置されることを望んでいる。しかしながら、ダンカンには計画を遂行する資金もなければ、明瞭な構想もない。そこでダンカンは、これに代わるものとして、1920年代に農業経済学会に密接に関わるようになる（1939年から学会の会長となり、第二次世界大戦の影響で結果的に1946年まで会長職にある）。

農業経済学会は、ダンカンが会長に就任したことが示しているように、単に研究者による組織ではなく、農業や農業団体の実践者などを含む組織として展開する。その会員数は1927～28年には52名、1928～29年には91名、1933～34年には173名、1938～39年には205名となり、わずか10年余りで約4倍に増加する⁹⁸。これは研究者などのプロフェッションが増加したわけではなく、農民や行政担当者などのノンプロフェッションの加入が増加したためである。1953～54年に学会会長であったトマス（Edgar Thomas）は学会の歴史を振り返って、学会は二つの役割をもっていると語っている⁹⁹。一つは農業の経済社会問題に関心をもつアマチュアと農業経済研究者が議論する場として捉えるノンプロフェッションの集まりとしての役割である。もう一つは農業の経済社会問題を科学的に研究する場として捉える科学学会としての役割である。長期的には学会は前者から後者へ、その傾向を強めていくことになるが、1939年頃までの学会創設期においてはプロフェッションの割合は少なく、前者の傾向が強い（この学会創設期では農業経済学という学問も、その後に現れるような数量分析を必要とするようなものではなく、多分に著述的なものであるにすぎなかったともいえる）。農業経済学会は、他の多くの学会と異なり、プロフェッションのみが担う学会ではなかったのである。

6 結 語

イギリス農業経済学の形成とプロフェッションの誕生について考えてきた。この二つは相互に結びついて展開しているのであるが、イギリス農業経済学は科学としての規範が最初から確固としてあったわけではなく、研究者相互のコミュニケーションの結果として形成されたといえる。そのような特徴を積極的に推進することになったのが、農業経済アドバイザーであり、農業経済学会の設立である。農業経済アドバイザーは、大学人と公務員の二つを兼ね備えるような役割を期待される。農業情報の収集から始めなければならない農業経済学という学問の特徴を考えれば、農業経済アドバイザーは、その役割が期待されるプロフェッションである。しかし農業経済アドバイザーは、農業経済学に対する軽蔑や偏見のなかで大学人としての地位を高めるため、農業経済学会を設立する。この学会は農業情報を多く収集するという目的をもっているため、プロフェッションのみではなく、農民や農業団体運営者、官僚などのノンプロフェッションにも広く入会を求めている¹⁰⁰。この学会の傾向から、この科学としての原理は公開性が求められ、秘密主義あるいは排他性をもっていないと考えられる。専門分化した科学では多くの場合、秘密主義や排他性をもつので、諸科学の展開をみた場合、農業経済学は異質であるといえる。一般的に科学学会の場合、その学会に特徴的な「共通言語」を使用し、同じパラダイムのもとでなければ議論ができないという排他性をもつ。また、そのために研究成果は往々にして社会に対して閉鎖的なものとなる。この結果、多くの科学では、その科学的合理性に則った妥当性境界と社会との接点の問題、科学の社会的責任などの問題が発生している¹⁰¹。ところがイギリス農業経済学の場合、当初から科学的合理性よりも社会的合理性が求められていたという特徴をもっている。さらに、「ローカルノリッジ」(現場知と訳され、現場条件に状況依存した知識などのことである)¹⁰²を科学体系にどのように組み込むかではなく、当初からローカルノリッジに基づいて組み立てられてきたという特徴ももっているといえる。しかし、そうだからといって、農業経済学は多くの科学が直面している問題に突き当たっていないというわけではない。むしろ、多くの科学とは逆に、ローカルノリッジに振り回されて、科学の体系化にとって必要な科学的合理性を貫きにくい状況にあるといえる。農業情報を収集する時には農業アドバイザーの個人的な関心に左右される場合が多く、さらに収集された情報を体系的にまとめることが困難となっている¹⁰³。したがって、農業経済学において科学的合理性を貫こうとすれば、即「現場のことを知らない」「農業がわかっていない」と言われることを覚悟しなければならない。前述のようにホールは農業経済学会の設立に反対していたようであるが、おそらくホールは科学としての独立性を維持するためには、上記のような特徴をもつ農業経済学会は障害になると判断したのであろう。ホールにとって科学としての発展が何よりも重要なことであり、農業問題にすぐに役立つようなことは科学発展の副産物にしかすぎないことなのである。したがって、ホールにとって農業経済学会は科学の発展には役立たないものであり、危惧すべき存在と

なる。しかしながらホールの論理によれば、農業科学の基盤である実際の農業の動きは問題とならないことになってしまう^③。結局、農業経済学の科学としての確立と、現場から農業経済の知識を得ることとは、両立が困難なことになる。多くの農業経済研究者は、この両者の間でジレンマに立たされることになる。

しかし、少し視点を変えれば、歴史的にはこのジレンマを克服すべく農業経済アドバイザーというプロフェッションが誕生したともいえる^④。しかしながら実際に農業経済アドバイザーは、このジレンマを克服できたのであろうか。農業経済アドバイザーは各地域のセンターに配属されたので、いわゆる地域農業の情報に関しては獲得しやすい立場にいたといえる。この意味で農業経済の知識量は着実に増加していったといえよう。しかし、これによって農業経済学の科学としての確立がなされたとするのは早計である。アシュビーによれば、1929年の時点でもイギリスには農業経済学の標準的なテキストさえ存在しないという状況にある^⑤。イギリスにおいて農業経済学の体系化がどのようになされていったのかは後日の課題であるが、近年のイギリスでは学問上の一分野としての農業経済学は、年々衰退している^⑥。その象徴的な出来事が、オックスフォードの農業経済研究所の解体（1985年）やワイの農業カレッジの解体・再編（2001年）である（農務省も解体・再編された）。これらのことをみれば、イギリス農業経済学の歴史は、20世紀初頭に始まり20世紀末をもって一旦終了したといってしまうのかもしれない。そうであるとすれば、農業経済プロフェッションも一世紀の歴史に幕を引こうとしているのかもしれない。いずれにしてもイギリス農業経済学は、現在、大きな転換点にあるのはまちがいない。

注

- (1) 学問の専門分化の傾向は19世紀から現れたが、科学者の職業専門化（professionalization）が進展することによって、この専門分化を支えたとされている。Abbott, Andrew, *The System of Professions*, University of Chicago Press, 1988. および古川安『科学の社会史 ルネサンスから20世紀まで』、南窓社、1989年を参照。1919年にウェーバーが「職業としての学問」の講演を行った際、学問の専門分化を指摘し、その専門分化内での仕事への専心を説く。しかしウェーバーは、その専門分化がどのような機構によって成立しているのかという分析は行っていない。マックス・ウェーバー著/尾高邦雄訳『職業としての学問』、岩波文庫、1936年。
- (2) 拙稿「18世紀末スコットランドにおける農業研究の展開過程」（『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第14号、平成5年、30～49ページ）を参照。
- (3) 拙稿「19世紀後半イギリスにおける農業研究体制の特徴」（『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第20号、平成11年、31～51ページ）を参照。
- (4) エドワード・サイード著/大橋洋一訳『知識人とは何か』、平凡社、1998年を参照。
- (5) 松本三和夫「産業社会における科学の専門職業化の構造」（『思想』、第713号、1983年、80～97ページ）を参照。

- ジ) および村岡健次「一九世紀イギリスにおけるプロフェショナリズムの成立 医業を中心として」(川北稔他編『生活の技術 生産の技術』、岩波書店、1990年、217～43ページ) 19世紀末以降については、Perkin, Harold, *The Rise of Professional Society — England since 1880*, Routledge, 1989. を参照。
- (6) 当時の農業の展開に関しては多くの研究業績があるが、ここではとりあえず Perren, Richard, *Agricultural in Depression, 1870-1940*, Cambridge U. P., 1995. を参照。
- (7) Thompson, F. M. L., *An Anatomy of English Agriculture, 1870-1914* (Holderness, B. A. and Turner, M. eds., *Land, Labour and Agriculture, 1700-1920: Essays for Gordon Mingay*, Hambledon, 1991, pp.211-40).
- (8) 田島重雄・木村慶男共著『世界の農業普及事業 アメリカ・ヨーロッパを中心に』、全国農業改良普及協会、1993年、118～32ページ。
- (9) ヨーロッパ大陸については、Nöu, Joosep, *Studies in the Development of Agricultural Economics in Europe*, Uppsala, 1967. アメリカ合衆国については、True, A. C., *A History of Agricultural Education in the United States 1785-1925*, New York, 1969; Taylor, H. C. and Taylor, A. D., *The Story of Agricultural Economics in the United States, 1840-1932: Men-Services-Ideas*, Greenwood, 1974. を参照。
- (10) 拙稿「20世紀初頭イギリスにおける農業研究教育体制の形成 メンデル学説の受容と関連させて」(『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第19号、平成10年、57～80ページ)を参照。
- (11) 拙稿「19世紀後半におけるイギリス農業の展開と農学の再編」(『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第13号、平成4年、56～82ページ)を参照。
- (12) Bateman, D. I., A. W. Ashby: An Assessment, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 31(1980), pp.1-14; Colyer, Richard J., *Man's Proper Study — A History of Agricultural Science Education in Aberystwyth 1878-1978*, Gomer Press, 1982, pp.26-43.
- (13) Comber, N. M., The Department of Agriculture of Leeds University, *Agricultural Progress*, vol. 24(1949), pp.7-13; Wynne, A. J., The Beginnings of Agricultural Economics at the University of Leeds, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 31(1980), p.191.
- (14) Wood, T. B., The School of Agriculture of the University of Cambridge, *Journal of the Ministry of Agriculture*, vol. 29(1922), pp.223-30, 296-302; Ede, R., The School of Agriculture, University of Cambridge, *Agricultural Progress*, vol. 15(1938), pp.137-42.
- (15) Voelcker, J. Augustus, Sir Ernest Clarke, *Journal of the Royal Agricultural Society of England*, vol. 84(1923), pp.1-10.
- (16) ニコルソンによって著された3巻にわたる著書 *Principles of Political Economy*, London, 1893-1901 は、第一次世界大戦前の段階ではイギリス農業経済学に関する唯一の専門書といえるものである。
- (17) Legg, L. G. W. and Williams, E. T. ed., Hall, Sir (Alfred) Daniel (1864-1942), *Dictionary of National Biography, 1941-1950*, London, 1959, pp.339-41.
- (18) Richards, Stewart, *Wye College and its World: A Centenary History*, Wye College, 1994. このカレッジはロンドン大学の農業カレッジとして存続するが、2001年に解体され、各部門は他のカレッジやスクールに統合される。
- (19) Lee, Sidney ed., Gilbert, Sir Joseph Henry (1817-1901), *Dictionary of National Biography, supplement*

January 1901-December, London, 1920, p.106.

- (20) Watson, James A. Scott, *The History of the Royal Agricultural Society of England 1839-1939*, Royal Agricultural Society, 1939, pp.136-42.
- (21) Hall, A. D., Agricultural Education and the Farmer's Son, *Journal of the Farmers' Club*, 1907, pp.559-76.
- (22) 1889 年の技術教育法 (Technical Instruction Act) に基づき、地方税などの補助によって実施された公開講座であり、各地に設立されるユニヴァーシティーカレッジの原型となる。各地の大学農学部も、これを母体にしたものが多い。Marriot, S., The Whiskey Money and the University Extension Movement: Golden Opportunity or Artificial Stimulus?, *Journal of Educational Administration and History*, vol. 15(1983), pp.7-15.
- (23) 1900 年代初頭のギネス醸造会社については、Guinness, Michele, *The Guinness Spirit — Brewers and Bankers, Ministers and Missionaries*, Hodder & Stoughton, 1999, pp.349-98. を参照。
- (24) Dale, H. E., *Daniel Hall, Pioneer in Scientific Agriculture*, London, 1956, p.61.
- (25) 拙稿「20 世紀初頭イギリスの農業研究体制と研究機関の存立要因 ロザムステッドとレディングの比較を通して」(『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第 22 号、平成 13 年、34 ~ 57 ページ) を参照。
- (26) Williams, E. T. and Palmer, H. M. ed., Orwin, Charles Stewart (1876-1955), *Dictionary of National Biography, 1951-1960*, London, 1971, pp.783-4.
- (27) 農務省 (Board of Agriculture) は 1889 年に設立された後、1903 年に Board of Agriculture and Fisheries、1919 年に Ministry of Agriculture and Fisheries と法令にしたがって名称を変更している。Winniffrith, J., *The Ministry of Agriculture, Fisheries and Food*, Oxford U. P., 1962. 本稿では政府省庁であるという点では変更がなく、訳語を変更すると紛らわしくなるので、すべて「農務省」という訳語を用いる。
- (28) Williams, E. T. and Palmer, H. M. ed., Ashby, Arthur Wilfred (1886-1953), *Dictionary of National Biography, 1951-1960*, London, 1971, pp.34-6.
- (29) Orwin, C. S., The Agricultural Economics Research Institute, University of Oxford, *Journal of the Ministry of Agriculture*, vol. 33(1927), pp.1103-7; Agricultural Economics Research Institute, *Agricultural Economics 1913-1938*, Oxford, 1938, pp.8-11.
- (30) Bateman, D. I., op. cit., 1980, p.4.
- (31) Whetham, Edith H., *Agricultural Economics in Britain 1900-1940*, Institute of Agricultural Economics, University of Oxford, 1981, p.44-5.
- (32) Senior, W. H., et al., Dr. Joseph F. Duncan, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 16(1965), pp.465-8.
- (33) オーウィンばかりでなく、イギリスにおいては所領経営の土地管理人は、農業研究とくに農業経済研究の進展に大きな役割を果たしている。拙稿「18・19 世紀のイギリス農業における土地差配人と土地管理人の役割について」(『京都産業大学国土利用開発研究所紀要』、第 17 号、平成 8 年、30 ~ 56 ページ) を参照。
- (34) Whetham, Edith H., op. cit., 1981, p.33. 当時のマーシャルの影響については、西岡幹雄・近藤真司『ヴィクトリア時代の経済像：企業家・労働・人間開発そして大学・教育拡充』、萌書房、2002 年を参照。
- (35) Roderick, G. W. and Stephens, M. D., Scientific Studies at Oxford and Cambridge, 1850-1914, *British Journal of Educational Studies*, vol. 24(1976), pp.49-65. および舟川一彦『十九世紀オクスフォード：人文学の宿命』、Sophia University Press、2000 年、コンラート・ヤーラオシュ著/望田幸男・安原義

- 仁・橋本伸也監訳『高等教育の変貌 1860-1930 拡張・多様化・機会開放・専門職化』、昭和堂、2000年を参照。同様の現象はケンブリッジでもみられ、農業科学コースは学生から「厩肥専攻」(dung special)と揶揄されている。Russell, Sir E. J., *A History of Agricultural Science in Great Britain 1620-1954*, London, 1966, pp.205-6.
- (36) Orwin, C. S., *Reclamation of Exmoor Forest*, Oxford U. P., 1929, pp.vii-x.
- (37) 当時のエンクロージャーに関する研究については、拙稿「所領経営 (estate management) と国民経済の変動 18・19世紀イギリスの展開を通して」(丸山義皓・佐々木康三研究代表『家族経済と国民経済の変動に関する研究』、科学研究費補助金研究成果報告書、1998年、265～94ページ)を参照。
- (38) チャールズ・S・オーウィン、クリスタベル・S・オーウィン著/三澤嶽郎訳『オープン・フィールド』、お茶の水書房、1980年、3～4ページ。確かにオープンフィールド研究に比べて、エンクロージャー研究はぼう大な蓄積がある。エンクロージャーは、資本主義経済の発展、あるいは近代化の進展などと密接な関係があると考えられてきたためである。ここではとりえず最近の邦文著書である重富公生『イギリス議会エンクロージャー研究』、勁草書房、1999年を参照。
- (39) Orwin, C. S., *A Specialist in Arable Farming*, Oxford, 1930, 24p.; idem, *Another Departure in Plough Farming*, Oxford, 1930, 16p.; idem, *A Pioneer of Progress in Farm Management*, Oxford, 1931, 36p.; idem, *High Farming*, Oxford, 1931, 24p.; idem, *Pioneers in Power Farming*, Oxford, 1934, 26p.
- (40) 土地国有化の主張は、同様の脈絡でホールにもみられる。Hall, A. D., *Reconstruction and the Land: An Approach to Farming in the National Interest*, Macmillan, 1942.
- (41) ロイド・ジョージの新政府は1916年12月に食料省を設立し、さらに翌1917年1月に農務省食料生産局を設置して国内の食料増産政策をとる。それは主要農産物の価格と市場を保証するものとなり、後には食料配給制と結びつく。穀物生産法もまた同様の展開をとり、農業労働者の最低賃金を設定するものとなる。地方農業最低賃金委員会が実際の賃金を決め、イングランドとウェールズでは中央農業最低賃金委員会が、それらを監督することになる。森建資『イギリス農業政策史』、東京大学出版会、2003年、12～7ページ。
- (42) Ashby, M. K., *Joseph Ashby of Tysoe 1859-1919*, London, 1961.
- (43) 山口哲夫訳・注釈『英国の小農地制度 農水産大臣に対する小農地諮問会議第一次報告書』、農林省農地局、1950年を参照。
- (44) その補完的な報告書が、オー (John Orr) によって1916年と1917年にパークシアとオックスフォードシアの農業を対象にして発表される。
- (45) 当時のウィスコンシンンの状況については、True, Alfred Charles, *A History of Agricultural Education in the United States 1785-1925*, Arno Press, 1969, pp.220-321. を参照。エリィとテイラーについては、Taylor, H. C. and Taylor, A. D., *The Story of Agricultural Economics in the United States, 1840-1932*, Greenwood Press, 1974, pp.101-21. を参照。
- (46) Shepardson, Whitney H., *Agricultural Education in the United States*, Macmillan, 1929, pp.98-116.
- (47) Smith, J. H., *Joe Duncarr: The Scottish Farm Servants and British Agriculture*, R. C. S. S., University of Edinburgh, 1973, pp.31-70.
- (48) ダンカンはもちろん協同組合活動を通じて学習している。協同組合による教育は、大学拡張運動による教育とその内容はかなり近いものであると考えられる。したがって、ダンカンもホール、オーウィン、

アシュビー、後述のキングなどとともに、彼らが履修した教育制度に違いはあるものの、内容にはそれほど違いはない。松浦京子「義務と自負 成人教育におけるシティズンシップ」(小関隆編『世紀転換期イギリスの人びと アソシエーションとシティズンシップ』、人文書院、2000年、103～65ページ)を参照。

- (49) Whetham, Edith H., *op. cit.*, 1981, p.35.
- (50) Elmhirst, L. K., Foreword (Smith, J. H., *op. cit.*, 1981, pp.I-XIV).
- (51) これについては、森建資、前掲書、8～13ページを参照。
- (52) 国家助成に関するダンカンの考え方は、アシュビーの父ジョセフと酷似である。すなわち「不幸な人々から責任を取り上げ、そのことによって自尊心をなくしてしまうことは、これらの人々にとって害となる」というのである。Ashby, M. K., *op. cit.*, p.192.
- (53) Duncan, Joseph, The Political Economy of Agriculture, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 2(1932), pp.88-91.
- (54) Agricultural Economics Research Institute, *op. cit.*, Oxford, 1938, pp.16-9.
- (55) 開発委員会と研究体制の確立については、拙稿「農業科学政策の課題と研究体制の確立 20世紀初頭イギリスの事例を通して」(『科学技術社会論研究』、第2号、2003年、80～92ページ)を参照。
- (56) 拙稿、前掲論文、平成11年、48～50ページ。
- (57) Giles, A. K., The A. E. S. : A Commentary on its Past, Present and Future, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 27(1976), pp.393-413; Holmes, Colin, Science and the Farmer: the Development of the Agricultural Advisory Service in England and Wales, 1900-1939, *Agricultural History Review*, vol. 36(1988), pp.77-86.
- (58) 食料増産政策は第一次世界大戦後も、一定期間続けられる。Middleton, Thomas Hudson, *Food Production in War*, Clarendon Press, 1923; Offer, Avner, *The First World War: An Agrarian Interpretation*, Clarendon Press, 1989. を参照。
- (59) 委員会(23名)の意見は二つに分かれ、価格保証や費用委員会の設置を求めるのは多数派(12名)の意見であり、少数派(11名)は価格保証政策を継続する必要はないと主張している。この委員会は結局最終報告を出していない。森建資、前掲書、20～30ページ。
- (60) Whetham, Edith H., *The Agrarian History of England and Wales*, vol. VIII 1914-39, Cambridge U. P., 1978, pp.148-53.
- (61) Orwin, C. S., *op. cit.*, 1927, pp.1103-7
- (62) 牛乳販売公社と翻訳される場合もあり、生産者に対する原料乳の価格保証や牛乳の品質を維持するために設立された。平岡祥孝『英国ミルク・マーケティング・ボード研究』、大明堂、2000年、16～9ページ。
- (63) Agricultural Economics Research Institute, *op. cit.*, 1938, pp.20-60.
- (64) *ibid.*, pp.61-2.
- (65) Colyer, Richard J., *op. cit.*, 1982, pp.51-3.
- (66) Ashby, A. W., *Economic Conditions in Welsh Agriculture*, Aberystwyth, 1928, p.2.
- (67) 農村はアシュビーの教区ともいえるようになり、アシュビーは父親がウォリックシアの農村でメソジスト教徒の集会で行ったのと同じような忠告を農民に与えている。Tributes to A. W. Ashby, CBE, *Journal*

of Agricultural Economics, vol. 10(1954), pp.274-6.

- (68) *ibid.*, p.275.
- (69) Colyer, Richard J., *op. cit.*, 1982, pp.52.
- (70) 1930年代になってロンドン大学の（農業）学外学位をめざす学生は、経済原理の知識と、その農業への応用が必要とされるようになる。
- (71) Whetham, Edith H., *op. cit.*, 1981, pp.49-50.
- (72) Orwin, C. S., *The Teaching of Agriculture*, The Agricultural Economics Society, 1927.
- (73) Wynne, A. J., *op. cit.*, 1980.
- (74) Venn, J. A., *Foundations of Agricultural Economics*, Cambridge U. P., 1923, pp.vi-ix.
- (75) Rew, Sir Henry, *The Scope of Agricultural Economics*, The Agricultural Economics Society, 1928, p.2.
- (76) Senior, W. H., Dr. J. S. King, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 3(1934), pp. 11-2.
- (77) Sturrock, F. G., *Farm Accounting and Management*, London, 4th edition, 1962.
- (78) King, J. S., A Programme of Research in Agricultural Economics, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 1(1930), pp.9-24.
- (79) Wyllie, J., Determination of the Cost of Production of Farm Crops, *Journal of the Board of Agriculture*, vol. 24(1917), pp.403-16.
- (80) Reid, I. G., Obituary: James Wyllie, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 19(1968), pp.386-7.
- (81) Carslaw, R., *Farm Management Research Techniques, Reports of the College Travelling Scholars in Agriculture*, No. 2, College of Estate Management, London, 1931, pp.214-7.
- (82) Murray, Keith A. H., Agricultural Economics in Retrospect, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 13(1960), pp.374-398.
- (83) カリイの研究手法については、Currie, J. R., A Review of Fifty Years' Farm Management Research, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 11(1956), pp.350-68.
- (84) W. H. Long, *An Economic Investigation of Devon and Cornish Farms 1923-1926*, Newton Abbot, 1927; Currie, J. R. and Long, W. H., *An Agricultural Survey in South Devon*, Newton Abbot, 1929.
- (85) この特徴点は第二次世界大戦後にケンブリッジのスターロック（F. G.. Sturrock）とレディングのブラックバーン（C. H. Blagburn）によって本格的に取り上げられ、「効率要素」の計算が組み合わされて、「組織」指標によって選択部門の強度が示され、「産出指標」によって部門の経営水準が示される。Sturrock, F. G., *Farm Accounting and Management*, London, 1945; Blagburn, C. H., *Simple System of Economic Analysis of a Farm Business*, Reading, 1954.
- (86) この方法は現在に通ずる高速情報処理を導くが、その反面、人間や社会を文字どおり機械的に処理する手段となっていく。原克『悪魔の発明と大衆操作 メディア全体主義の誕生』、集英社、2003年、77～119ページ。
- (87) Ashby, A. W., Some Impressions of Agriculture Economics in U. S. A., *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 1(1929), pp.10-8.
- (88) 当時のアメリカの農業経済研究者の状況については、Taylor, Henry Charles, *A Farm Economist in Washington 1919-1925*, University of Wisconsin, 1992. を参照。

- (89) Whetham, Edith H., *op. cit.*, 1981, pp.57-8.
- (90) Hunt, K. E., The Concern of Agricultural Economists in Great Britain since the 1920s, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 27 (1976), pp.285-96.
- (91) Brassley, Paul, Agricultural Science and Education (Collins, E, J, T. ed., *The Agrarian History of England and Wales, vol. VII 1850-1914*, Cambridge U. P., 2000, pp.594-649). を参照。
- (92) Duncan, J. F., The Development of Agricultural Economics in Great Britain, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 7 (1946), pp.19-21.
- (93) Murray, Keith A. H., *op. cit.*, 1960, pp.381-2.
- (94) *ibid.*, pp.375-77.
- (95) Thomas, E., On the History of the Society, *Journal of Agricultural Economics*, vol. 10 (1954), pp.278-302; Giles, A. K, *op. cit.*, 1976, pp.393-413.
- (96) イギリス科学振興協会は、ドイツ科学の影響を受けて、1831年に設立される。D. S. L. カードウェル著 / 宮下晋吉・和田武編訳『科学の社会史 イギリスにおける科学の組織化』、昭和堂、1989年、73～5ページ。
- (97) Whetham, Edith H., *op. cit.*, 1981, pp.69-70.
- (98) Legg, L. G. W. ed., Prothero, Rowland Edmund, Baron Ernle (1851-1937), *Dictionary of National Biography, 1931-1940*, London, pp.721-2. アンリイ卿の著書は、現在においても論文の引用・参考文献として用いられている。
- (99) Senior, W. H., *op. cit.*, 1934, pp.11-2.
- (100) ラドは研究と普及の関係に関心をもっている。Ladd, C. E., The Relation of Research to Extension Work in Agricultural Economics, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, vol. 1 (1928), pp.43-7.
- (101) 国際農業経済学会の設立は、新たな農業政策の実施やイギリス連邦との関係などが問題となる。これについては後日の課題である。
- (102) オックスフォードの農業経済アドバイザーであるブリッジズは、第一次世界大戦後の1918年に大学へ戻ってオックスフォードで農業の学位を取り、1922年に農業経済研究所の研究員となり、1930年に副所長となる。ブリッジズは、基本的に農業会計や生産費の研究に着手し、テンサイの生産費に関する研究と機械化による作物栽培に関する研究などを刊行する。
- (103) Smith, J. H., *op. cit.*, 1973, pp.110-20.
- (104) *ibid.* pp.111.
- (105) *ibid.* p.115.
- (106) Giles, A. K, *op. cit.*, 1976, p.411.
- (107) Thomas, E., *op. cit.*, 1954, pp.278-83.
- (108) 知識や情報量の蓄積と制度との関連については、BC. ヴィッカリー・村主朋英訳『歴史のなかの科学コミュニケーション』、勁草書房、2002年を参照。
- (109) 藤垣裕子『専門知と公共性 科学技術社会論の構築へ向けて』、東京大学出版会、2003年を参照。
- (110) クリフォード・ギアーツ著/梶原景昭訳『ローカル・ノリッジ』、岩波書店、1999年を参照。
- (111) Maxton, John P., Professional Stock-Taking, *Journal of Proceedings of the Agricultural Economics*

Society, vol. 6(1940), pp.142-81.

- (112) このホールの考え方については、拙稿、前掲論文、2003 年を参照。
- (113) このプロフェッションは現代社会に置き換えれば、おそらく「コンサルタント」ということになるであろう。鴨志田晃『コンサルタントの時代 21 世紀の知識労働者』、文藝春秋、2003 年。しかしホールは、サウスイースタン農業カレッジに在職していた時に語ったように、学問の発展とコンサルタントの活動とは必ずしも結びつかないと考えている。
- (114) Ashby, A. W., op. cit., 1929.
- (115) 森田明解題・翻訳「農業経済学と農村開発 結婚それとも離婚？」(『のびゆく農業』、932 号、2002 年)。

The Formation of British Agricultural Economics and the Birth of Profession

Nobuhisa NAMIMATSU

Abstract

The British agricultural science was divided into various branches at the beginning of the 20th century. One of the many branches was agricultural economics; agricultural economics was into the curricula of the some British colleges and universities. But agricultural economics did not succeed to the existing knowledges, though many branches, especially agricultural chemistry and botany, did so. Needless to say, agricultural economics was not derived from general economics.

Many agricultural economists were reproduced by these higher education and research institutes. They became the agricultural economic profession. The development of agricultural economics was connected with the birth of profession. The profession included university professor, reserch worker, civil service, and advisory economist. Among of all professions, advisory economists played an important part in the development of agricultural economics; they not only extended scientific information and technology in the country as the agricultural agents, but also collected and analysed agricultural information as the researchers.

A group of advisory economists was at the centre of the foundation of the Agricultural Economics Society. This society was founded by profession, but many nonprofessions (farmers, agriculturalists, landowners, agricultural workers, and so on) joined the society; therefore the society opened to the public and gathered more agricultural economic information. But on the other hand, there was doubt whether the society contributed to the development of agricultural economics, because the society put obstacles in the way of systematic study.

Keywords : agricultural economics, Britain, profession, advisory economist, Agricultural Economics Society